

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期
(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間		自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高	(千円)	10,129,031	11,577,985	46,218,268
経常利益	(千円)	67,133	407,475	1,237,371
四半期(当期)純利益	(千円)	72,741	312,170	1,438,662
純資産額	(千円)	7,661,485	9,630,046	9,153,569
総資産額	(千円)	33,176,016	34,739,275	34,830,589
1株当たり純資産額	(円)	450.84	565.19	539.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.57	19.82	90.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.6	25.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,263	781,711	2,615,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,249	201,715	620,890
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	748,398	823,734	562,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,230,158	5,354,920	5,598,658
従業員数	(名)	1,328	1,266	1,273

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,266
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	917
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	4,303,117	
合板事業	1,773,076	
合計	6,076,194	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	7,629,404	
合板事業	3,948,580	
合計	11,577,985	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	3,861,272	38.1	4,422,841	38.2
丸紅(株)	1,246,510	12.3	1,446,721	12.5
丸紅建材(株)	1,213,414	12.0	1,239,747	10.7

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、新興国を中心とする景気回復を背景に、輸出の増加や企業収益改善の兆しなど景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、円高の影響や高水準の失業率もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策もあり、新設住宅着工戸数は低水準ながら回復傾向となりました。

こうしたなか、当グループは、収益力の向上をはかるため生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,577百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

なお、損益面につきましては、営業利益は420百万円（前年同期比450.6%増）、経常利益は407百万円（前年同期比507.0%増）、四半期純利益は312百万円（前年同期比329.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD（ユニバーサルデザイン）、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林合板、繊維板（エコ素材MDF）などを基材に使用した環境配慮型商品の販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めました。また、住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。

この結果、売上高は7,629百万円、セグメント利益は413百万円となりました。

〔合板事業〕

合板は、引続き合板相場が堅調に推移するなか、輸入合板についてはJAS基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、針葉樹合板については国産材の活用などによる環境問題への対応に努め、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。この結果、売上高は3,948百万円、セグメント利益は311百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少233百万円、棚卸資産の増加483百万円、売上債権の減少500百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、13,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加しました。

その主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少93百万円、株式市場の株価上昇による投資有価証券の増加246百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円減少しました。

その主な要因は、短期借入金の返済による減少575百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の短期借入金への振替による減少111百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,630百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ476百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加312百万円及び配当による利益剰余金の減少39百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、5,354百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は375百万円となり、減価償却費の計上による227百万円の増加や、売上債権の減少による500百万円の増加、たな卸資産の増加による488百万円の減少、仕入債務の増加による522百万円の増加、その他315百万円の減少などの要因から、781百万円の収入（前年同期は855百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による181百万円の減少や、その他14百万円の減少などの要因から、201百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による210百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、リース債務の返済による8百万円の減少、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の減少による476百万円の減少、配当金の支払いによる39百万円の減少の要因から、823百万円の支出（前年同期は748百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		17,339,200		2,141,000		1,587,822

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,589,600		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,749,300	157,493	(注)2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		157,493	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5-13-6	1,589,600		1,589,600	9.2
計		1,589,600		1,589,600	9.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	210	340	324
最低(円)	180	206	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付けで有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,920	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,701,010	7,201,790
製品	5,478,671	5,261,688
仕掛品	1,234,544	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,548,237	1,345,830
繰延税金資産	470,724	469,080
その他	629,337	630,971
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	21,604,845	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,823,185	1,861,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,311,136	2,376,907
工具、器具及び備品（純額）	123,566	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産（純額）	124,542	133,425
建設仮勘定	37,670	22,005
有形固定資産合計	8,888,680	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	10,896	11,604
その他	51,338	47,196
無形固定資産合計	62,234	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438,032	3,191,673
長期貸付金	71,007	75,663
その他	677,475	669,330
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	4,183,514	3,933,667
固定資産合計	13,134,430	12,974,811
資産合計	34,739,275	34,830,589

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,324,689	7,802,397
短期借入金	8,669,827	9,245,032
未払法人税等	22,453	65,850
その他	1,512,982	1,963,308
流動負債合計	18,529,952	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,222,029	1,333,884
リース債務	97,074	106,665
繰延税金負債	372,076	319,024
退職給付引当金	4,420,946	4,413,136
資産除去債務	32,370	-
役員退職慰労引当金	364,780	357,720
固定負債合計	6,579,277	6,600,430
負債合計	25,109,229	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,074,836	5,802,038
自己株式	787,482	787,482
株主資本合計	9,016,176	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,054	76,038
繰延ヘッジ損益	129	2,510
為替換算調整勘定	273,654	327,904
評価・換算差額等合計	114,729	249,355
少数株主持分	728,599	659,545
純資産合計	9,630,046	9,153,569
負債純資産合計	34,739,275	34,830,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	10,129,031	11,577,985
売上原価	7,677,912	8,666,803
売上総利益	2,451,119	2,911,181
販売費及び一般管理費	2,374,795	2,490,952
営業利益	76,323	420,228
営業外収益		
受取利息	3,501	3,624
受取配当金	10,016	9,090
受取保険金	8,628	-
為替差益	2,610	3,991
持分法による投資利益	46,044	35,285
その他	9,282	20,906
営業外収益合計	80,082	72,899
営業外費用		
支払利息	55,870	53,455
売上割引	8,389	8,849
売上債権売却損	20,120	15,769
その他	4,891	7,577
営業外費用合計	89,272	85,652
経常利益	67,133	407,475
特別利益		
保険差益	24,075	-
特別利益合計	24,075	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
特別損失合計	-	32,370
税金等調整前四半期純利益	91,209	375,105
法人税、住民税及び事業税	10,548	9,045
法人税等調整額	288	1,592
法人税等合計	10,259	7,452
少数株主損益調整前四半期純利益	-	367,652
少数株主利益	8,208	55,481
四半期純利益	72,741	312,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,209	375,105
減価償却費	235,897	227,714
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,800	7,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
受取利息及び受取配当金	13,517	12,714
支払利息	55,870	53,455
持分法による投資損益（は益）	46,044	35,285
売上債権の増減額（は増加）	569,964	500,779
たな卸資産の増減額（は増加）	202,172	488,969
仕入債務の増減額（は減少）	1,033,461	522,291
未払消費税等の増減額（は減少）	37,222	29,553
その他	774,705	315,369
小計	914,541	836,883
利息及び配当金の受取額	28,189	24,356
利息の支払額	51,485	36,975
法人税等の支払額	35,981	42,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,263	781,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	3,805	-
有形固定資産の取得による支出	38,066	181,388
貸付けによる支出	4,999	1,920
貸付金の回収による収入	7,375	6,576
その他	3,754	14,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,249	201,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	394,823	476,204
長期借入金の返済による支出	260,290	210,855
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	4,964	8,980
配当金の支払額	-	39,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,398	823,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,615	243,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,230,158	5,354,920

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、32,370千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,370千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産 減価償却累計額 28,381,556千円	有形固定資産 減価償却累計額 28,155,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
運賃諸掛 741,817千円	運賃諸掛 782,659千円
役員報酬及び給料手当 619,285	役員報酬及び給料手当 642,350
賃借料 353,668	賃借料 309,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,408,158千円	現金及び預金勘定 5,542,920千円
預入期間が3か月超の定期預金 178,000	預入期間が3か月超の定期預金 188,000
現金及び現金同等物 4,230,158	現金及び現金同等物 5,354,920

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,339,200

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,589,675

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,629,404	3,948,580	11,577,985		11,577,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高		941,913	941,913	941,913	
計	7,629,404	4,890,493	12,519,898	941,913	11,577,985
セグメント利益	413,799	311,356	725,155	304,927	420,228

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1,822千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303,105千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 565円19銭	1株当たり純資産額 539円32銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 19円82銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,741	312,170
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,741	312,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,929	15,749

(重要な後発事象)

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、宮城県石巻市にある当社の連結子会社石巻合板工業㈱の本社及び工場が被災し、たな卸資産、建物及び機械装置等に損害が発生しました。

同社は、一部の営業活動を除き操業を停止しており、現時点では生産活動再開時期の見込みは立っておりませんが、早期の業務再開に向け生産設備の復旧に取り組んでおります。

なお、この震災による被害が当社グループの事業に及ぼす影響は、現時点では未確定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において売上高が大幅に減少し、4期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、連結子会社石巻合板工業株式会社が被災した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。